

## 第4．連結財務諸表

### ．会計区分と連結の範囲

#### (1) 普通会計

普通会計とは、地方公共団体の財政比較をするために、統一的に用いられる会計区分であります。

#### (2) 公営企業会計

公営企業会計とは、組織、財務等について特例を定められている地方公営企業法を適用しなければならないか、または任意に適用するかが認められている会計であります。

#### (3) 特別会計

特別会計とは、国保特会、介護特会など、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計であり、普通会計や公営企業会計に属さない会計であります。

#### (4) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合（以下「一組、広域」という）とは、複数の地方公共団体が、行政のサービスの一部を共同で行うことを目的として設置している組織であります。一組・広域は、それぞれの財務諸表を町の負担割合で按分した金額のみを連結しています。これを、比例連結といいます。

また、同じ組織で会計ごとに負担割合の違う場合には、その会計ごとに比例連結をしています。

#### (5) 地方公社・第三セクター等

地方公社・第三セクター等（以下「公社・三セク」という）とは、町が資本金、その他これらに準ずるものの50%以上を出資している場合や、資本金等の25%以上を出資し、役員の派遣、財政支援等の実態から、町が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象としている。

これらの会計区分と連結の範囲を図表4 - 1に示します。

図表 4-1 会計区分・団体と連結の範囲

区 分			略 称	
連	町	普通 会計	一般会計	普通会計
		公営 企業 会計	水道事業会計	水道特会
	全 体	特別 会計	国民健康保険特別会計 老人保健特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 下水道事業特別会計	国保特会 老保特会 後期高齢特会 介護特会 下水道特会
結	一部事務 組合及び 広域連合	群馬県市町村総合事務組合 群馬県市町村管理組合 館林地区消防組合 邑楽館林医療事務組合〔一般会計〕 邑楽館林医療事務組合〔病院事業会計〕 館林衛生施設組合 東毛広域市町村圏振興整備組合 群馬県後期高齢者医療広域連合		
	地方公社 三セク	板倉町土地開発公社	土地開発公社	

上記の全ての会計区分を一つにまとめたものを連結財務諸表といいます。

・連結貸借対照表

(1) 概要

板倉町全体(以下「町全体」という)、一組・広域、公社・三セクの三つのグループにくくり、簡略化した連結バランスシートを図表4-2に示します。

図表4-2 連結貸借対照表

【借方】

単位：百万円

	町全体純計	一組・広域	公社・三セク	連結純計
公共資産	29,510	933	0	30,443
投資等	2,174	730	0	2,904
流動資産	3,154	249	55	3,458
合計	34,838	1,912	55	36,805

【貸方】

単位：百万円

	町全体純計	一組・広域	公社・三セク	連結純計
固定負債	6,970	701	0	7,671
流動負債	875	107	0	982
純資産	26,993	1,104	55	28,152
合計	34,838	1,912	55	36,805

資産

町全体の資産合計は348億3,800万円(前年より6,800万円)です。これに一組・広域と公社・三セクを連結させると、連結純計合計で368億500万円(前年より7億200万円)でおおよそ20億円の増となります。

負債及び純資産

固定負債連結純計で76億7,100万円(前年より2億2,200万円)と流動負債連結純計で9億8,200万円(前年より8億400万円)であり、負債全体の連結純計は、86億5,300万円(前年より10億2,600万円)でありました。

純資産連結純計については、資産連結純計から負債連結純計を差し引いた額の281億5,200万円(前年より3億2,400万円増)でありました。

図表4-2 連結貸借対照表を見て分かるとおり、連結純計368億500万円に対して町全体純計は348億3,800万円であり、この割合は95%を占めている。

従って、その他の一組・広域や公社・三セクの占める割合は5%程度であり町に与える影響は、非常に少ないことが読み取れます。

(2) 住民1人あたりの連結貸借対照表

平成23年3月31日現在の板倉町の住基人口 15,813名(前年より 126名)をもとに、住民1人あたりに換算してみますと、233万円の資産が55万円の負債(将来返さなければならないお金)と178万円の純資産(返す必要のないお金)で形成されています。

図表 4-3 住民1人あたりの連結貸借対照表

【借方】

単位：千円

	町全体純計	一組・広域	公社・三セク	連結純計
公共資産	1,866	59	0	1,925
投資等	137	46	0	183
流動資産	200	16	3	219
合計	2,203	121	3	2,327

【貸方】

単位：千円

	町全体純計	一組・広域	公社・三セク	連結純計
固定負債	441	44	0	485
流動負債	55	7	0	62
純資産	1,707	70	3	1,780
合計	2,203	121	3	2,327

・連結行政コスト計算書

(1) 概要

連結行政コスト計算書の概要は図表 4-4 のとおりです。

図表 4-4 連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

単位：百万円

	町全体	一組・広域	公社・三セク	計
人にかかるコスト	1,206	460	0	1,666
物にかかるコスト	2,304	307	0	2,611
移転支出的なコスト	4,716	1,697	0	6,413
その他のコスト	170	44	557	771
経常行政コスト	8,396	2,508	557	11,461

【経常収益】

単位：百万円

	町全体純計	一組・広域	公社・三セク	計
使用料・手数料	94	13	-	107
分担金・負担金・寄附金	1,087	1,339	-	2,426
保険料	801	0	-	801
事業収益	342	411	551	1,304
その他特定行政 サービス収入	10	8	6	24
他会計補助金等	445	-	-	445
経常収益	2,779	1,771	557	5,107
(差引)純経常行政コスト	5,617	737	0	6,354

経常行政コスト計 114 億 6,100 万円（前年より 2 億 9,700 万円増）に対し、経常収益計は 51 億 700 万円（前年より 6 億 3,000 万円増）で差引 63 億 5,400 万円のマイナスとなっています。

経常収益以外の収入は、純資産変動計算書（P27 図表 4-9）に計上されています。

連結貸借対照表（P18 図表 4-2）では、町全体純計の割合が 95 % を占めていて、他の会計からの影響は少なかったのに対し、連結行政コスト計算書（P20 図表 4-4）では、連結した会計団体の割合が高くなり影響が若干多いと言えます。

その要因としましては、一組・広域による移転支出的なコストの費用であり、国保、後期高齢、介護などの医療機関に使う費用の増加等によるものです。

・連結純資産変動計算書

(1) 概要

連結純資産変動計算書の概要は図表 4-5 のとおりです。

図表 4-5 連結純資産変動計算書

【期首純資産残高】

単位：百万円

	純資産 合計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源	資産評価 差額
期首純資産残高	28,041	6,161	22,823	34	1,340	363

「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表の純資産額と一致します。

【純行政コスト、一般財源、補助金受入】

単位：百万円

	純資産 合計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源	資産評価 差額
純経常行政コスト	6,354				6,354	
一般財源	4,013				4,013	
補助金等受入	2,423	36			2,387	
合計	82	36			46	

「純経常行政コスト」純資産合計 63 億 5,400 万円に、P20 の連結行政コスト計算書に経常された「経常収益」以外の収入である「一般財源」純資産合計 40 億 1,300 万円と、「補助金等受入」純資産合計 24 億 2,300 万円を加算すると、8,200 万円のプラスとなります。

これは、経常的な収入だけで、純経常行政コストを賄えていることを示します。

【臨時損益】

単位：百万円

	純資産 合計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源	資産評価 差額
臨時損益	8		5		3	

災害時の支出や、資産の除売却損益など臨時的なものを計上します。

## 【その他】

単位：百万円

	純資産 合計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源	資産評価 差額
資産評価替						
その他	37	280	532	20	829	
期末純資産残高	28,152	5,917	22,286	54	468	363

「期末純資産残高」の純資産合計は、今年度貸借対照表の純資産合計と一致します。

・連結資金収支計算書

(1) 概要

連結資金収支計算書の概要は図表 4-6 のとおりです。

図表 4-6 連結資金収支計算書

【経常的収支の部】

単位：百万円

	町全体	一組・広域	公社・三セク	計
支出合計	6,979	2,431	6	9,416
収入合計	8,791	2,486	557	11,834
経常的収支額	1,812	55	551	2,418

【公共資産整備収支の部】

単位：百万円

	町全体	一組・広域	公社・三セク	計
支出合計	1,182	52	0	1,234
収入合計	841	34	0	875
公共資産整備収支額	341	18	0	359

【投資・財務的収支の部】

単位：百万円

	町全体	一組・広域	公社・三セク	計
支出合計	923	85	552	1,560
収入合計	12	58	0	70
投資・財務的収支額	911	27	552	1,490

## 【当期増減、期首・期末資金残高】

単位：百万円

	町全体	一組・広域	公社・三セク	計
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0
当期資金増減額	560	8	0	568
期首資金残高	2,453	137	56	2,646
期末資金残高	3,013	145	56	3,214

P23 図表 4-6 連結資金収支計算書は、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの柱に分類されています。

「経常的収支の部」の支出については、人件費や物件費等の経常的支出であり、収入においては、地方税や地方交付税、国県補助金や使用料及び手数料等があります。

「公共資産整備収支の部」の支出については、公共資産に係わる補助金や他会計への繰出金等の支出であり、収入においては、公共整備に係る国県補助金や地方債や基金取崩額等があります。

「投資・財務的収支の部」の支出においては、出資金や基金積立金、地方債償還額の支出であり、収入においては、投資・財務的に係る地方債や他会計補助金等があります。

この3つの柱の収支額を計上した結果、当期資金増減額計は5億6,800万円となり、期末資金残高計は32億1,400万円となりました。

図表4 - 7

平成22年度 板倉町連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	17,789,039	普通会計地方債	3,383,446
教育	3,835,815	公営事業地方債	2,227,546
福祉	816,192	地方公共団体計	5,610,992
環境衛生	4,602,089	(2) 関係団体	
産業振興	1,478,075	一部事務組合・広域連合地方債	165,912
消防	438,645	地方三公社長期借入金	0
総務	1,482,320	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	165,912
その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	30,442,175	(4) 引当金	1,894,277
(2) 無形固定資産	381	(うち退職手当等引当金)	1,894,277
(3) 売却可能資産	791	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	30,443,347	(5) その他	0
		固定負債合計	7,671,181
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	555,749	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	2,129	地方公共団体	716,210
(3) 基金等	2,255,477	関係団体	13,054
(4) 長期延滞債権	157,283	翌年度償還予定額計	729,264
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	66,646	(3) 未払金	147,565
投資等合計	2,903,992	(4) 翌年度支払予定退職手当	12,155
		(5) 賞与引当金	93,040
3 流動資産		(6) その他	0
(1) 資金	3,214,469	流動負債合計	982,024
(2) 未収金	225,057		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	8,653,205
(4) その他	34,769		
(5) 回収不能見込額	16,205	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	3,458,090		
		純資産合計	28,152,224
4 繰延勘定	0		
資産合計	36,805,429	負債及び純資産合計	36,805,429

図表4 - 8

平成22年度 板倉町連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,465,781	12.8%	82,712	179,469	213,435	299,655	105,027	165,715	349,412	70,356		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	107,831	0.9%	7,414	12,992	21,805	18,900	9,340	17,114	18,845	1,421		0	
	(3)賞与引当金繰入額	93,040	0.8%	5,796	11,051	16,457	18,672	6,166	9,877	20,089	4,932		0	
	小計	1,666,652	14.5%	95,922	203,512	251,697	337,227	120,533	192,706	388,346	76,709		0	
2	(1)物件費	1,378,146	12.0%	119,080	254,060	202,481	547,063	60,766	24,019	165,453	5,224		0	
	(2)維持補修費	46,516	0.4%	2,824	2,086	945	38,822	0	614	1,225	0		0	
	(3)減価償却費	1,185,217	10.3%	482,829	123,594	62,834	256,488	197,282	24,713	37,477	0		0	
	小計	2,609,879	22.8%	604,733	379,740	266,260	842,373	258,048	49,346	204,155	5,224	0	0	
3	(1)社会保障給付	4,499,618	39.3%		4,117	4,494,967	534	0					0	
	(2)補助金等	1,206,939	10.5%	2,932	29,466	693,486	69,047	81,671	261,070	67,532	1,735		0	
	(3)他会計等への支出額	612,800	5.3%	142,968	0	428,098	35,724	0	6,010	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	94,283	0.8%	0	0	41,835	8,998	37,128	0	6,322	0		0	
	小計	6,413,640	56.0%	145,900	33,583	5,658,386	114,303	118,799	267,080	73,854	1,735		0	
4	(1)支払利息	138,194	1.2%								138,194		0	
	(2)回収不能見込計上額	29,796	0.3%									29,796	0	
	(3)その他行政コスト	603,384	5.3%	551,785	0	40,971	10,628	0	0	0	0		0	
	小計	771,374	6.7%	551,785	0	40,971	10,628	0	0	0	138,194	29,796	0	
経常行政コスト a				1,398,340	616,835	6,217,314	1,304,531	497,380	509,132	666,355	83,668	138,194	29,796	0
(構成比率)				12.2%	5.4%	54.2%	11.4%	4.3%	4.4%	5.8%	0.7%	1.2%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	107,452		2,944	543	32,323	32,108	1,336	679	14,266	6	0	0	23,247	
2	分担金・負担金・寄附金	2,425,880		0	200	2,028,600	88,221	1,056	0	4,364	0	0	0	303,439	
3	保険料	800,723				800,723	0	0	0	0	0	0	0		
4	事業収益	1,304,596		594,414	0	0	710,182	0	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	23,420		5,732	0	11,132	6,556	0	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	444,964		108,930	0	296,699	5,297	0	0	0	34,038	0	0	0	
経常収益 b		5,107,035		712,020	743	3,169,477	842,364	2,392	679	18,630	6	34,038	0	326,686	
b/a		44.6%		50.9%	0.1%	51.0%	64.6%	0.5%	0.1%	2.8%	0.0%	24.6%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - b		6,354,510		686,320	616,092	3,047,837	462,167	494,988	508,453	647,725	83,662	104,156	29,796	0	326,686

図表4 - 9

平成22年度 板倉町連結純資産変動計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	28,040,978	6,160,697	22,822,892	33,880	1,339,608	363,117
純経常行政コスト	6,354,510				6,354,510	
一般財源						
地方税	1,963,019				1,963,019	
地方交付税	1,630,305				1,630,305	
その他行政コスト充当財源	419,745				419,745	
補助金等受入	2,422,709	35,620			2,387,089	
臨時損益						
災害復旧事業費	60				60	
公共資産除売却損益	7,986		5,442		2,544	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			953,682		953,682	
公共資産処分による財源増		0	551,740		551,740	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	41,612		41,612	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	701,535		701,535	0
減価償却による財源増		265,949	886,127		1,152,076	0
地方債償還等に伴う財源振替			600,075		600,075	
出資の受入・新規設立	24,802			20,183	4,619	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	13,222	12,832	12,453	0	13,601	
期末純資産残高	28,152,224	5,917,536	22,285,870	54,063	468,362	363,117

図表4-10 平成22年度 板倉町連結資金収支計算書  
 (自平成22年4月1日  
 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,725,534
物件費	1,267,343
社会保障給付	4,499,618
補助金等	1,205,231
支払利息	138,194
他会計等への事務費等充当財源繰出支	489,033
その他支出	91,186
支出合計	9,416,139
地方税	1,961,734
地方交付税	1,630,305
国県補助金等	2,327,228
使用料・手数料	107,277
分担金・負担金・寄附金	2,395,633
保険料	800,288
事業収入	1,243,778
諸収入	72,863
地方債発行額	402,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	77,136
他会計補助金等	440,686
その他収入	374,685
収入合計	11,833,813
経常的収支額	2,417,674

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,120,520
公共資産整備補助金等支出	97,442
他会計等への建設費等充当財源繰出支	15,064
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	952
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	1,233,978
国県補助金等	72,238
地方債発行額	160,227
長期借入金借入額	0
基金取崩額	598,800
他会計補助金等	32,184
その他収入	11,631
収入合計	875,080
公共資産整備収支額	358,898

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	27,461
貸付金	1,066
基金積立額	40,884
定額運用基金への繰出支	799
他会計等への公債費等充当財源繰出支	134,268
地方債償還額	802,736
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	551,777
長期未払金支払支	0
収益事業純支出	0
その他支出	811
支出合計	1,559,802
国県補助金等	11,800
貸付金回収額	229
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	5,000
収益事業純収入	0
他会計補助金等	4,278
その他収入	48,420
収入合計	69,727
投資・財務的収支額	1,490,075

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	568,701
期首資金残高	2,645,768
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,214,469

1 上記の他の、の受け入れに伴う歳計外現金の収入額 千円  
 ( の返還に伴う支出額 千円)があります。